



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,941	△4.6	1,122	△30.9	692	△37.9
29年3月期第3四半期	11,474	△0.5	1,623	△22.3	1,116	△20.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,354百万円 (ー%) 29年3月期第3四半期 △759百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	72.82	43.42
29年3月期第3四半期	117.25	69.53

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	887,517	38,888	4.4
29年3月期	853,831	38,018	4.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 38,888百万円 29年3月期 38,018百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
30年3月期	ー	2.50	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	25.00	ー

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注3) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「ー」としてしております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,700	△11.9	1,400	△40.6	1,000	△41.1	104.93

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想（通期）における「1株当たり当期純利益」につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	9,509,963株	29年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	37,057株	29年3月期	36,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,473,417株	29年3月期3Q	9,474,446株

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の平成30年3月期の配当の状況、連結業績予想（通期）について）

当社は、平成29年6月22日開催の第97期定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において、普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合することを付議し、承認可決され、平成29年10月1日付けで株式併合いたしました。

株式併合を考慮しない場合の普通株式の平成30年3月期の配当の状況、連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は次のとおりであります。

- ・平成30年3月期の配当の状況
  - 1株当たり配当金 第2四半期末 2円50銭（注）
  - 期末（予想） 2円50銭
  - 年間配当金合計 5円00銭

・平成30年3月期の連結業績予想（通期）

1株当たり当期純利益 10円49銭

（注）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払っております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	0.14	—	0.14	0.28	11
30年3月期	—	0.075	—			
30年3月期（予想）				0.750	—	6

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

（注2）平成29年10月1日付で第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の種類株式の配当の状況は次のとおりであります。

1株当たり配当金 第2四半期末 0円07銭5厘  
 期末（予想） 0円07銭5厘  
 年間配当金合計 0円15銭

（注3）平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
3. 補足情報 .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少などにより前年同四半期連結累計期間比5億33百万円減収の109億41百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少などにより同32百万円減少の98億18百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同5億1百万円減益の11億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億24百万円減益の6億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比136億63百万円、法人預金は同99億65百万円、公金預金は同173億25百万円それぞれ増加するなど、全体で同409億53百万円増加し8,333億39百万円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比229億13百万円増加し5,449億87百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比185億6百万円減少し2,498億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,410	28,847
コールローン及び買入手形	25,800	38,000
有価証券	268,341	249,835
貸出金	522,074	544,987
外国為替	228	189
その他資産	9,525	14,980
有形固定資産	8,411	8,631
無形固定資産	355	411
退職給付に係る資産	363	464
繰延税金資産	932	616
支払承諾見返	5,078	4,577
貸倒引当金	△3,689	△4,024
資産の部合計	853,831	887,517
<b>負債の部</b>		
預金	787,926	828,114
譲渡性預金	4,460	5,225
借入金	10,237	5,218
その他負債	7,065	4,421
退職給付に係る負債	10	11
睡眠預金払戻損失引当金	21	26
偶発損失引当金	138	152
ポイント引当金	24	25
利息返還損失引当金	18	19
繰延税金負債	—	2
再評価に係る繰延税金負債	831	831
支払承諾	5,078	4,577
負債の部合計	815,813	848,628
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,143	10,354
自己株式	△69	△71
株主資本合計	35,309	35,520
その他有価証券評価差額金	886	1,580
土地再評価差額金	1,687	1,685
退職給付に係る調整累計額	135	101
その他の包括利益累計額合計	2,708	3,368
純資産の部合計	38,018	38,888
負債及び純資産の部合計	853,831	887,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	11,474	10,941
資金運用収益	7,845	7,650
(うち貸出金利息)	6,081	6,039
(うち有価証券利息配当金)	1,767	1,616
役務取引等収益	1,762	1,744
その他業務収益	1,478	980
その他経常収益	387	566
経常費用	9,850	9,818
資金調達費用	215	108
(うち預金利息)	210	108
役務取引等費用	659	672
その他業務費用	1,294	1,247
営業経費	7,420	7,348
その他経常費用	260	440
経常利益	1,623	1,122
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	3	6
固定資産処分損	3	4
減損損失	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,620	1,116
法人税、住民税及び事業税	391	388
法人税等調整額	76	35
法人税等合計	468	423
四半期純利益	1,152	692
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,116	692

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,152	692
その他の包括利益	△1,911	661
<sub>  </sub> その他有価証券評価差額金	△1,874	694
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	△36	△33
四半期包括利益	△759	1,354
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	△795	1,354
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	35	—

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



## 3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 平成30年3月期第3四半期決算のハイライト【単体】

経常収益は、有価証券利息配当金の増加などにより、平成29年3月期第3四半期比58百万円増収の102億78百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少などにより、同6億22百万円増益の19億68百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加などから、同1億24百万円増益の15億92百万円となりました。

四半期純利益は、同28百万円増益の12億11百万円となりました。

金融再生法開示債権比率は、平成28年12月末比0.23ポイント低下し3.06%となりました。

(1) 損益状況  
【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 通期業績予想
	第3四半期	第3四半期比	第3四半期	
経常収益	10,278	58	10,220	12,500
業務粗利益	8,338	△66	8,404	
資金利益	8,109	494	7,615	
役務取引等利益	774	△34	808	
その他業務利益	△545	△527	△18	
①うち国債等債券損益	△547	△526	△21	
経費	6,917	△162	7,079	
人件費	3,296	△80	3,376	
物件費	3,152	△106	3,258	
税金	469	25	444	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,420	95	1,325	
コア業務純益(注2)	1,968	622	1,346	
一般貸倒引当金繰入額	5	△9	14	
業務純益	1,414	104	1,310	
臨時損益	177	20	157	
うち不良債権処理額	353	229	124	
うち株式等関係損益	319	144	175	
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
うち償却債権取立益	107	74	33	
経常利益	1,592	124	1,468	1,800
特別損益	△6	△138	132	
税引前四半期純利益	1,585	△15	1,600	
法人税、住民税及び事業税	344	2	342	
法人税等調整額	29	△44	73	
法人税等合計	374	△42	416	
四半期純利益	1,211	28	1,183	1,400
与信関連費用(△は戻入益)	251	146	105	

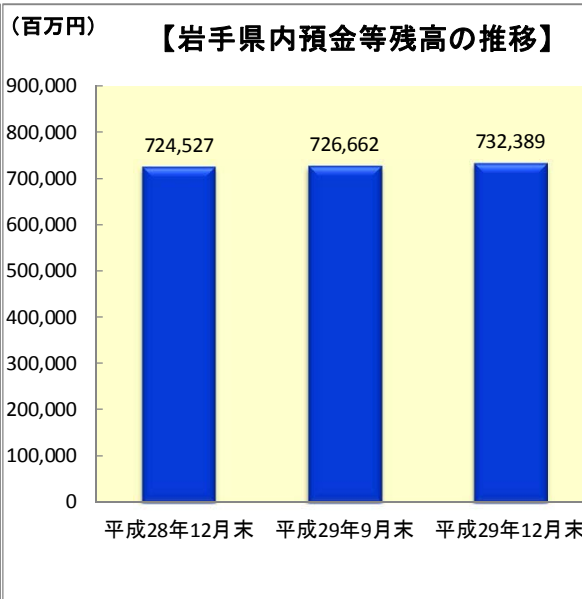
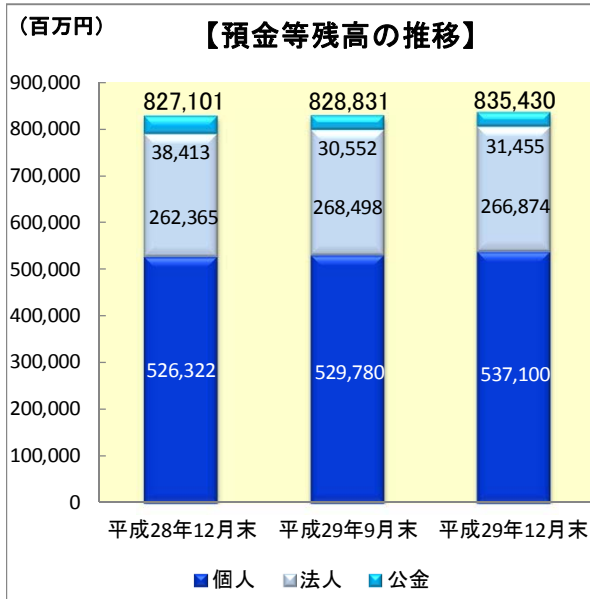
(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

3. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

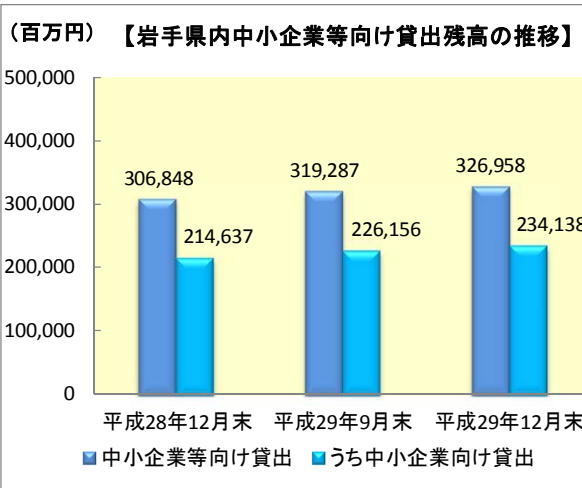
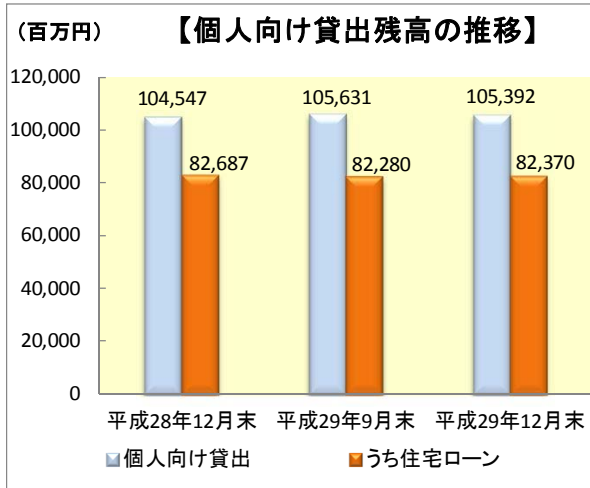
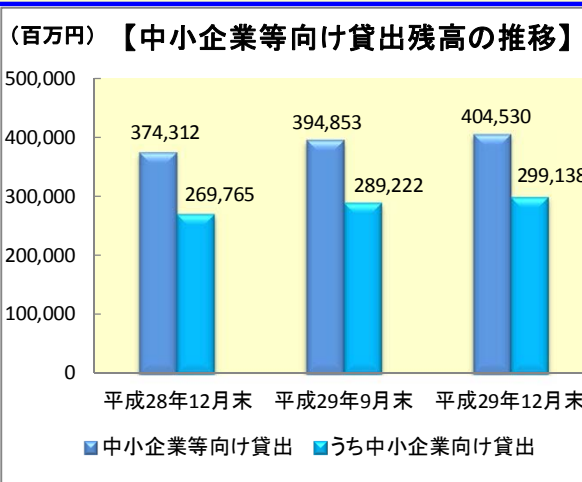
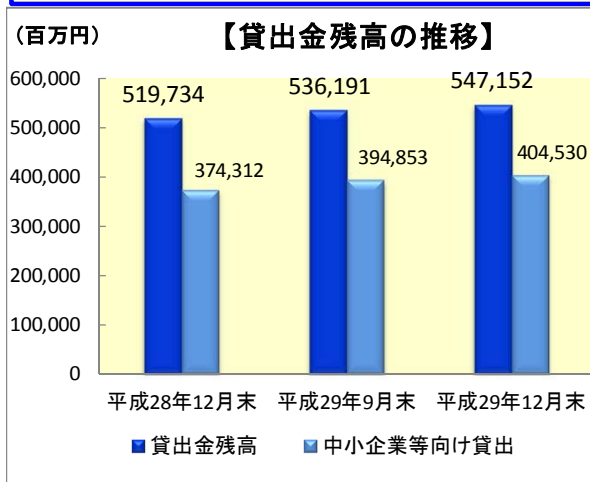
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が平成28年12月末比107億78百万円、法人預金が同45億9百万円増加するなど、全体で同83億29百万円増加し8,354億30百万円となりました。



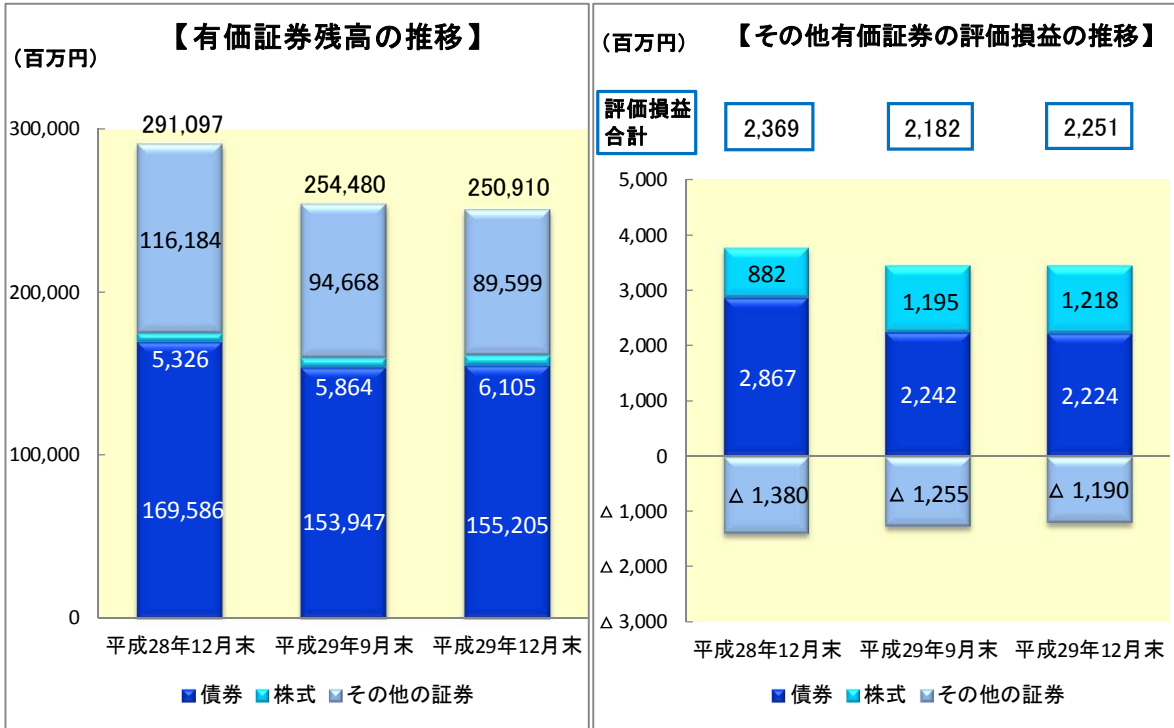
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成28年12月末比302億18百万円増加するなど、全体で同274億18百万円増加し5,471億52百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、平成28年12月末比401億87百万円減少し2,509億10百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、株式の評価益は増加しましたが、債券残高の減少に伴う評価益の減少などにより、同1億18百万円減少し22億51百万円となりました。

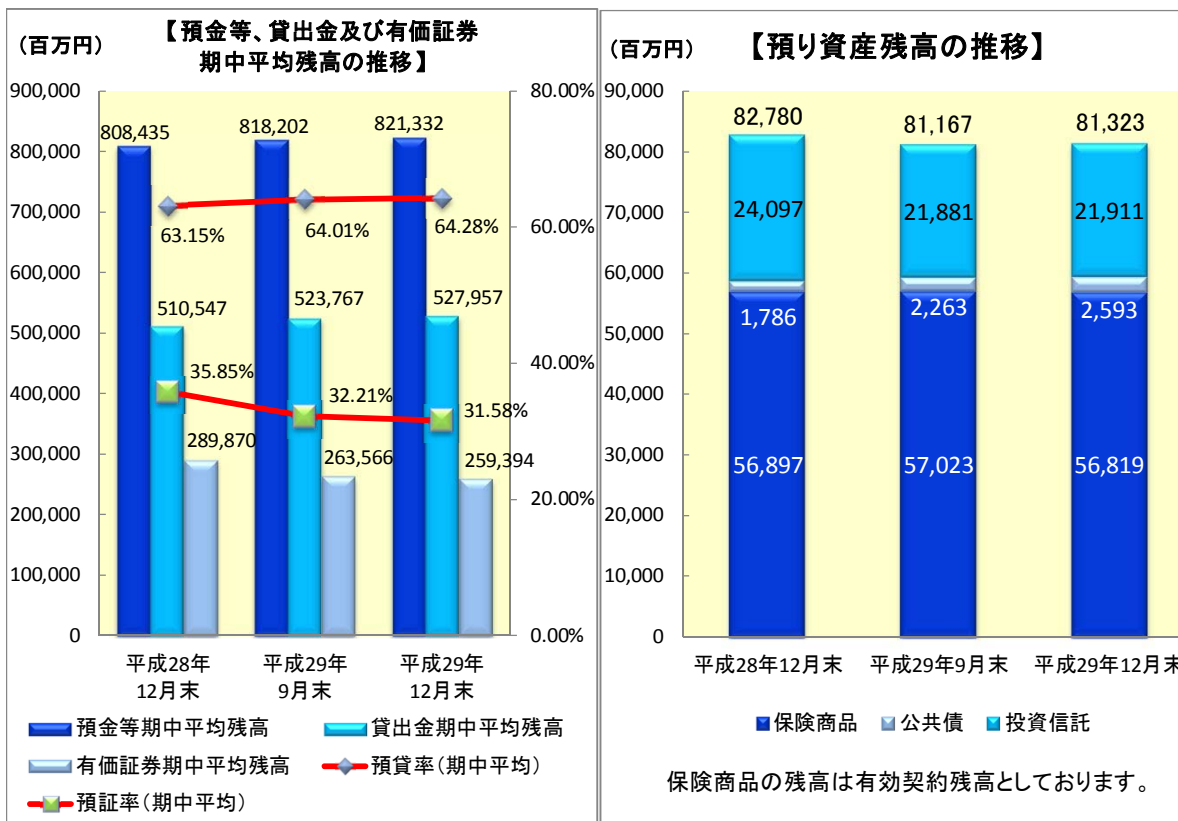


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は平成28年12月末比1.13ポイント上昇し64.28%、預証率は同4.27ポイント低下し31.58%となりました。

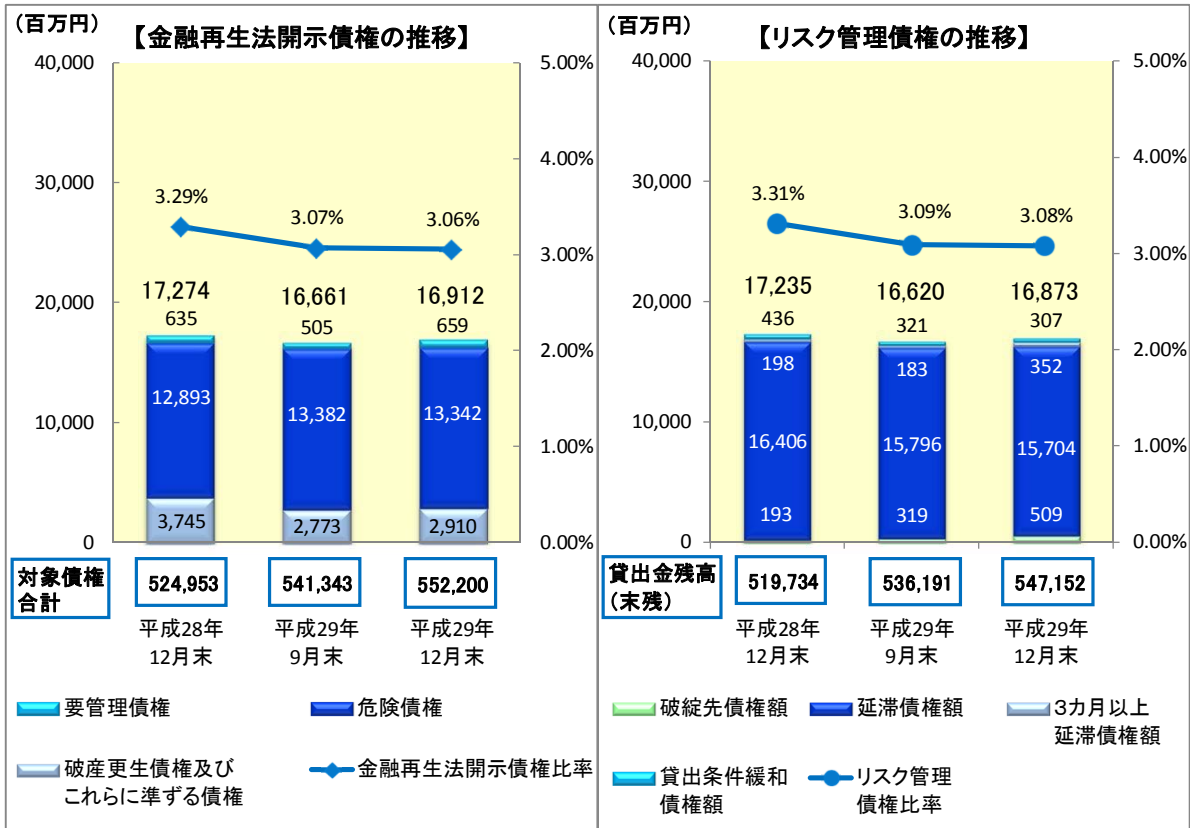
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、公共債は増加しましたが、投資信託及び保険商品が減少したことから、平成28年12月末比14億57百万円減少し813億23百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成28年12月末比3億62百万円減少し169億12百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.23ポイント低下し3.06%となりました。リスク管理債権額合計は同3億62百万円減少し168億73百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.23ポイント低下し3.08%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準(4%)を採用しております。自己資本の額は利益剰余金の積み上げなどで増加しておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加から、単体は平成28年12月末比0.52ポイント低下し8.61%、連結は同0.79ポイント低下し8.98%となりました。

